

2024年4月24日

## 「日米比首脳会合の含意」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 34)

南洋理工大学  
古賀 慶

2024年4月10日に行われた日米首脳会談は、日米同盟の更なる発展へ向け、軍事のみならず経済や社会的な側面からのさらなる包括的関係強化を目指す起点となるものとなった。特に国際面では、インド太平洋を中心とした「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の維持・強化を掲げ、「グローバル・パートナー」としての日米関係の構築とともに、日米韓、日米豪、クアッドといった3-4カ国から成る「ミニラテラル」な国家連携の枠組みを強化していくことを標榜するに至った<sup>1</sup>。そのような背景において、4月11日に開かれた日米比首脳会合が注目を集めた。

その一つの要因として、日米比協力が対中戦略としての枠組みとして捉えられたことが挙げられる。確かに、南シナ海における中国の一方的な現状変更行動に対し三カ国が懸念を共有していることもあり、今回の共同声明においては2016年の南シナ海に関する仲裁判断の法的拘束力についても明言している<sup>2</sup>。さらに、グローバル・インフラ・投資パートナーシップ回廊の最初の連携として、スービック湾・クラーク・マニラ・バタンガスの連結を謳う「ルソン経済回廊」についても、中国の「一帯一路」(BRI)を通じたインフラ支援への依存軽減を狙うものとして捉えられる。また、台湾有事の際、地理的にフィリピンは要衝にもなるため、短い文章ではあるものの台湾についての言及もあった。アメリカの対中戦略、部隊間協力円滑化協定(RAA)へ向けた交渉を進めている日比関係の強化といった進展を鑑みれば、三国間協力は対中戦略の一環として捉えることは容易であろう。

また、フィリピンの日米両国に対する現在の期待値は極めて高い。現在、フィリピンが実効支配しているアユンギン礁への補給経路を中国海警局船が塞ぎ、放水や衝突といった事態が頻繁に行われ、事態が悪化しているためである。中比関係の緊張が高まる中、フィリピンは海洋状況の最大限の透明化を図り、南シナ海に関する情報を積極的に公開することを通して、国際的な支持や支援、特にアジア地域から集めようとしている。しかし、東南アジア地域における他の係争国や東南アジア諸国連合(ASEAN)は静観するのが主で、大きな動きは見せていない。刻々と現地状況が厳しくなる中、フィリピンがASEANの行動規範(COC)の策定プロセスに頼ることはすでに得策ではなく、他の戦略オプションを模索しなければならない。そのうえで、日米比三国協力は、フィリピンにとって今後非常に重要な戦略ツールとなりうるのである。

ただし、今回の協力姿勢の表明をもって、日米比首脳会合が「制度化」されたというには極めて時期尚早である。なぜなら、「制度化」というには三カ国のコミットメントがまだ不十分であるためだ。従来、「制度化」には最低でも制度の「安定化」と「有用性」が必要となる<sup>3</sup>。例えば、会合の定例化や固定アジェンダの確立、そして機能的・戦略的な有用性の確保が挙げられる。もちろん、三国間での実務レベルでの会合や、南シナ海問題におけるアジェンダの共通性を取り上げることではできるだろう。ただし、首脳会合の定例化は確約されておらず、台湾問題はもとより、

<sup>1</sup> 外務省「United States-Japan Joint Leaders' Statement Global Partners for the Future」2024年4月10日  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100652148.pdf>

<sup>2</sup> 外務省「日比米首脳による共同ビジョンステートメント」2024年4月11日  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100652839.pdf>

<sup>3</sup> 例えば、Gabriel Ben-Dor, "Institutionalization and Political Development: A Conceptual and Theoretical Analysis," *Comparative Studies in Society and History*, 17(3) (1975): 309-325.

南シナ海問題のアジェンダも三国間における共通アジェンダとして確立するかは不透明である<sup>4</sup>。つまり、今回の日米比三国間会合は、お互いの戦略姿勢の確認と協力関係の可能性を探るための「戦術的」な動きの一步として捉えることが重要であろう<sup>5</sup>。

今後注目すべきは、三か国間協力がいかに迅速に協力体制の強化を進められるかという点である。11月のアメリカ大統領選による外交方針の不透明性が高まることを考えると、日米比協力の中長期的な将来の道筋を示す合意が重要となってくる。各国の国内政治の変化による影響を最小限に抑えるような協力枠組みの弾力性を確保するためには、日比二国間における RAA の策定を迅速的に進め、三か国間の具体的な戦略的な協力の展望を描いていくことが必要となる。

現在、インド太平洋地域においては多くの「ミニラテラル」な枠組みが確立されているが、その性質は一つ一つ異なる。機能的協りに重点を置く枠組みもあれば、戦略的な視点を重視するものもある。日米比三国間協力においては後者が想起されるが、最終的にはクアッドのように多層的機能的協りに移行することもあり、対中戦略というよりも国際秩序形成を目指すものともなりうるだろう。勢力均衡が安定していない時期は、多国間協力枠組みの意義や目的も変化しうる。その点を踏まえ、日米比三国協力の今後の展望を見据えることが必要であろう。

(脱稿日：2024年4月24日)

---

<sup>4</sup> 首相官邸「米国訪問等についての会見（2）」2024年4月11日

[https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/statement/2024/0411kaiken.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2024/0411kaiken.html)

<sup>5</sup> ミニラテラル形成における戦術的連携の動きについては、下記を参照。Kei Koga, “Tactical hedging as coalition-building signal: The evolution of Quad and AUKUS in the Indo-Pacific,” *The British Journal of Politics and International Relations* (2024), <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/13691481241227840>